

コロナ対策の 抜本強化

1119億円の基金を活用して いのち、暮らし、営業を守る支援を

日本共産党渋谷区議団は今年も、いのち、暮らし、営業を守る区政の実現に全力をあげます。

新型コロナウイルス感染拡大が深刻です。区議会第4回定例会で、

区民の財産である1119億円の基金を緊急に活用して、感染拡大を抑え込み、困難に直面している区民の暮らし、営業を守る提案を行いました。

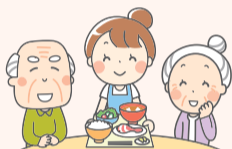
新型コロナ対策の抜本的強化を提案

PCR検査の拡大を

- 医療機関、保育園、幼稚園、小中学校の職員・利用者には、無料で定期的に
- 区内の繁華街に検査スポットを。そこで働く人や利用者、在住者に対して無料で検査を

保健所の体制強化を

- 追跡の専門チームの設置を
- 常勤保健師と職員を大幅に増やす



中小業者と区民への支援を

- 消費税の5%減税と納税猶予の延長、持続化給付金の延長と複数回支給を
- 区独自に家賃などの支援を
- 住民税非課税世帯に対して定額給付金を

学生への支援

- 収入や仕送りが減っている区内在住の一人暮らしの学生に支援金を



医療機関やエッセンシャルワーカー支援を

- 減収の医療機関に、区として財政支援を
- 医療、介護・障がい者福祉、保育従事者などに、区として支援金を

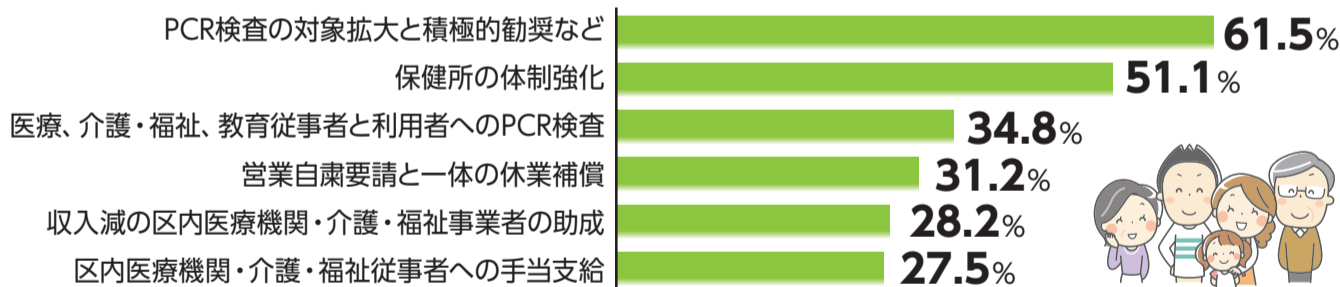


世田谷区では

- 無症状者からの感染拡大と重症化を防ぐために高齢者・障がい者施設、学校、保育園などの職員、利用者へ検査を実施。
- 保健所とは別に常勤3人非常勤5人の専門職によるトレーサー班を設置。

区民が新型コロナ対策で区政に求めること

【暮らし・区政アンケート2020】より



高齢者・障がい者施設でPCR検査実施へ 区民の声と党区議団の提案みもの

高齢者・障がい者施設で無症状者も含めたPCR検査を実施する補正予算が区議会第4回定例会で可決成立。直ちに実施されました。

区民の世論と運動、党区議団の一貫した提案で実現しました。感染拡大を防ぐためには、検査の対象拡大と定期的実施は待ったなしです。

実施方針

広域型特別養護老人ホームなどを除く、通所・入所の介護・障がい者施設の職員・利用者やその家族に感染者や濃厚接触者がいる場合など、その施設の申請にもとづいて、職員・利用者を対象に、無料で検査します。



いがらし千代子

幹事長
総務委員
多様性社会推進特別委員



トマ 孝二

副幹事長
文教委員、五輪・パラリンピック対策特別委員



牛尾まさみ

副幹事長
区民環境副委員長
交通・公有地問題特別委員



田中まさや

区議団長
福祉保健委員
自治権確立特別委員長



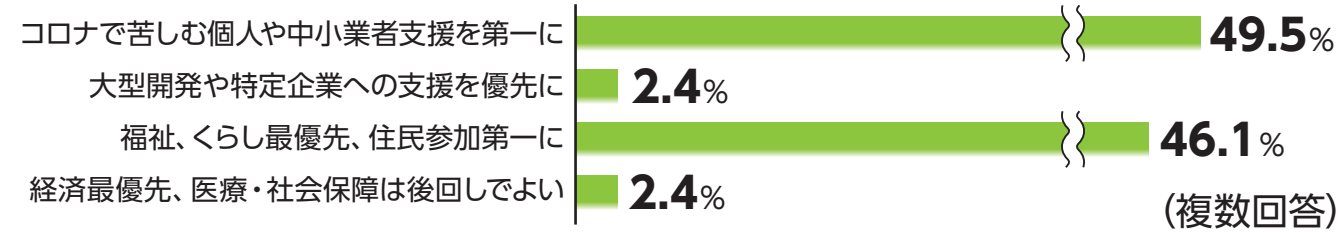
福祉、くらし最優先、住民の声を生かす区政に

「2020 くらし・区政についてのアンケート」にご協力ありがとうございました

日本共産党渋谷区議団が毎年とりくんでいるアンケートには、今年はコロナ対策の強化とともに、経済効率優先から福祉くらし第一の区政への転換を求める声が多く寄せられました。党区議団は、いただいた願いの実現に全力をあげます。

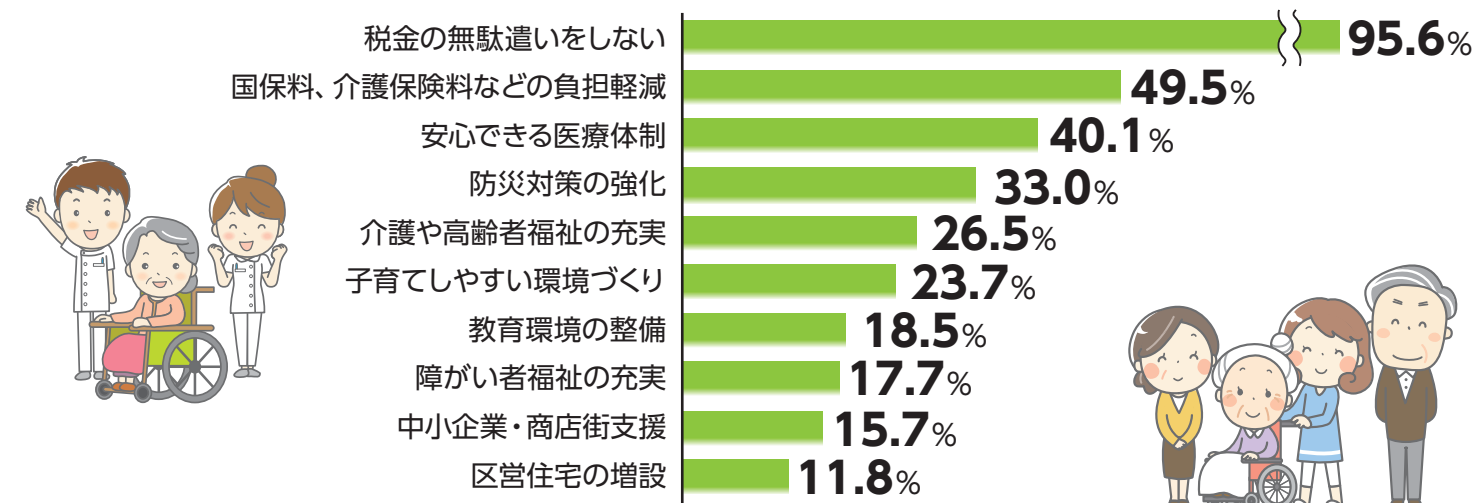
コロナ禍のもとでの区政のあり方について

区民や中小業者支援を第一に



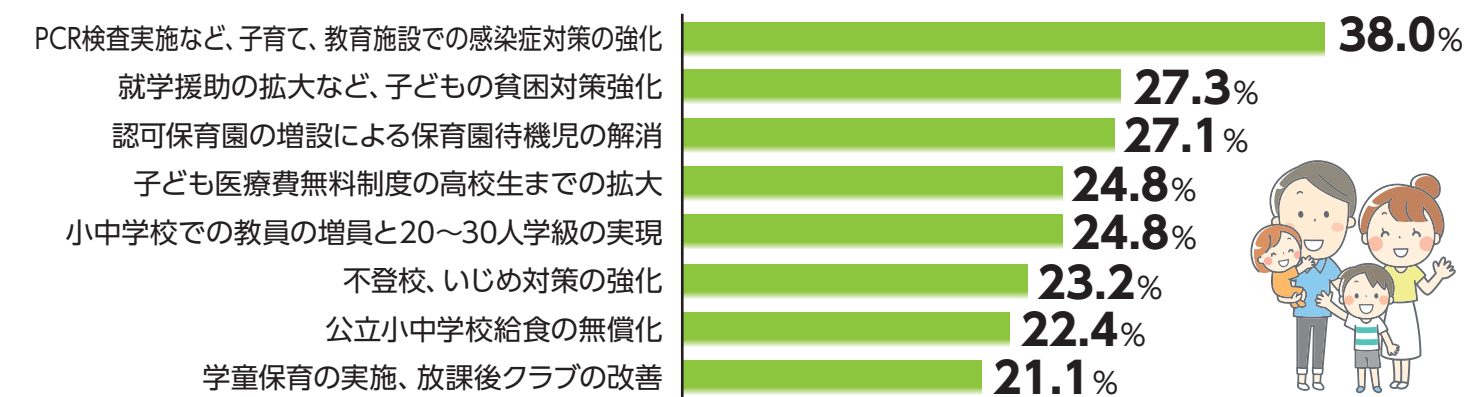
区政で、最も力を入れてほしいことは…

税金のムダつかいやめ、負担軽減と福祉の充実を



充実してほしい子育て・教育環境は…

感染症対策とともに貧困対策、認可保育園待機児解消求める



アンケートに寄せられた区民の声

- コロナ後、夫の給料30%以上カット。このままではくらしが破綻する。
- 渋谷区のコロナ対策が全く見えない。繁華街で積極的にPCR検査を。区でのPCR検査場の立ち上げを。無症状でもPCR検査を受けられるようにしてほしい。
- 収入が減り、生活を切り詰めているが、義母の老人ホーム代と義父の入院費は変わらず引き落とされる。子どもの教育費を削らなくては…。
- 大型開発などもつてのほか。しかも長引くコロナ禍、住民に根ざしたくらし優先の区政をお願いしたい。
- 渋谷区は大企業ばかりに目を向けている印象。もっと弱い立場の人に目を向けてほしい。

2021年度

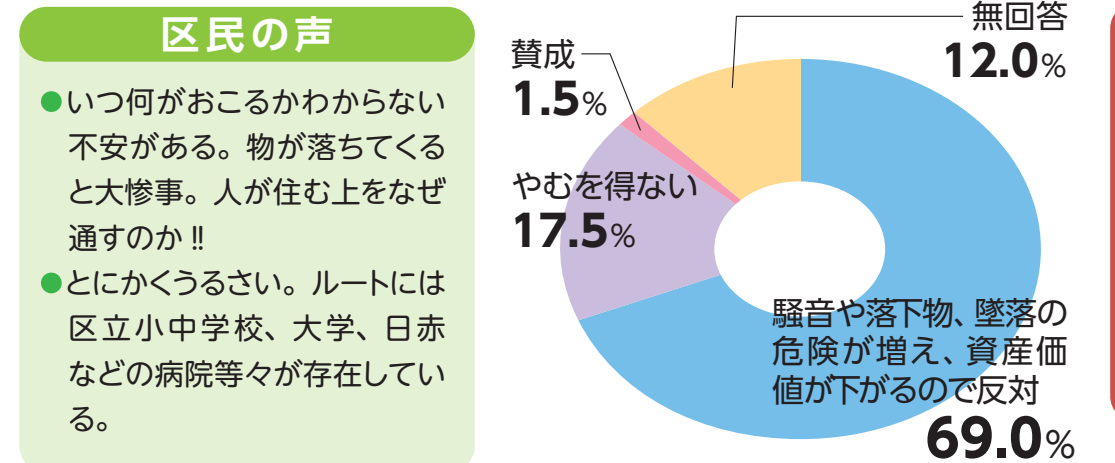
渋谷区予算要望書提出



日本共産党渋谷区議団は、「アンケート」に託していただいた声や、多くの団体からいただいた要望や意見を、1117項目にまとめた2021年度予算要望書を、10月30日、長谷部区長に提出しました。

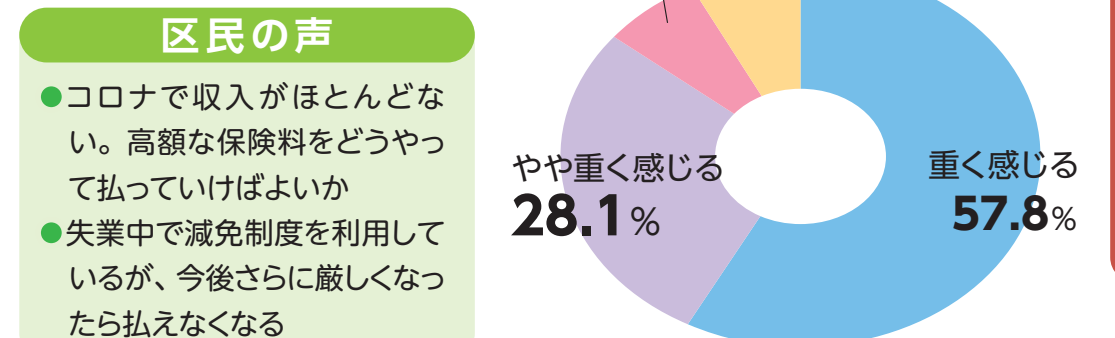
羽田空港新飛行ルート・7割が撤回求める

コロナで国際線大幅減便…。新飛行ルートに道理なし



国保加入者の86%が、保険料が「重い」…

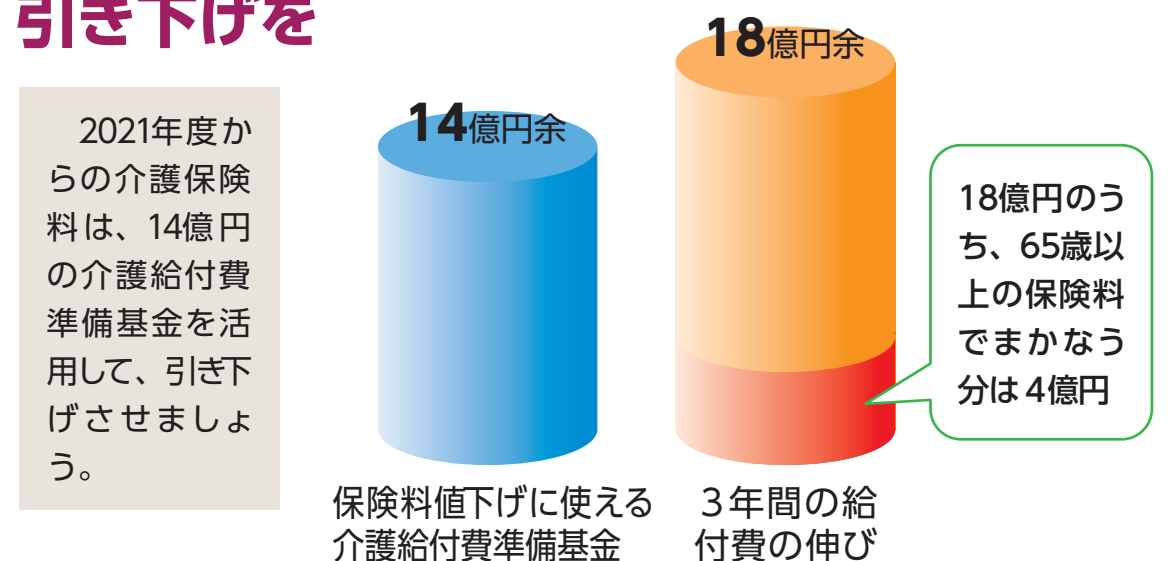
高すぎる国保料を引き下げて



介護保険料が「重い」と感じる86%

介護保険料の引き下げを

介護保険料の引き下げは可能です



コロナ感染防止と子どもたちに目が届く教育を 小中学校30人学級を子どもたちに

コロナ禍で少人数学級を体験した教師、保護者、子どもから、少人数学級を求める声が急速に広がっています。全国市長会など地方団体、全国都道府県教育委員会連合会、全国の校長会などが実現を求めています。政府は、来年度から5年間で小学校の35人学級を実現すると表明しました。日本共産党区議団は、引き続き30人学級の実現を求めています。

教育学者・研究者も声を上げています

- 感染対策と子どもたちに目が届きやすい学校運営の両立には、早急な少人数学級の実現が必要。
(乾彰夫東京都立大学名誉教授)
- 習熟度別少人数指導よりも少人数学級の方が学力向上に効果があった。
(本田由紀東京大学教授)



●30人学級のために3学級以上増設が必要な学校 (2020年度の子どもの数で試算)

	6学級	5学級	4学級	3学級	合計
小学校	幡代、笹塚	神南、富谷	西原	上原、本町学園	49学級
中学校				上原、代々木	12学級

渋谷区学校施設長寿命化計画素案で明らかに 学校統廃合・民間による管理は許せません

統廃合より
30人学級を

渋谷区教育委員会が設置している「渋谷区立学校の在り方検討委員会」は、区立学校施設の老朽化が進む中、小中学校・幼稚園施設の今後の維持保全の方向性を検討した素案を提案し、今年度中に渋谷区学校施設長寿命化計画を策定しようとしています。

素案では、学校統廃合や図書館、運動場、プールなどを区民施設として共用、民間資金による建て替え・管理まで検討されています。

統廃合や学区変更の検討対象 となっている地域と学校

- 代官山・恵比寿・広尾地域
長谷戸小、常磐松小、鉢山中、広尾中
- 代々木・千駄ヶ谷・原宿・神宮前地域
鳩森小
- 笹塚・幡ヶ谷・初台・本町地域
笹塚中

保護者・住民からの声

- 統廃合で、子育て・地域コミュニティが壊れるのではないかと懸念。
- 感染症対策、子どもに合わせた教育環境整備が先ではないかと懸念。
- 関係者や住民の声を聞いてほしい。住民説明会を開いてほしい。
- 学校施設は、子どもの教育最優先に活用すべき。民間に活用させてはならない。

北谷公園を 営利企業に提供

区民の憩いの場、いつでも利用できる公園を奪わないで! イベントやビアガーデンなどで77日間も公園使用

渋谷区は、東急株式会社や日建設計などに北谷公園を整備させる見返りに、カフェを設置・運営させ儲けさせます。さらに、東急株式会社などの「しぶきたパートナーズ」を公園の指定管理者に指定し、ビアガーデン(45日)や音楽会、フェスティバルなど77日間もイベントを行うことを認めました。その上、指定管理者が認めれば、営業活動の拡大が可能になります。

区民のための公園を、営利企業の儲けの場に変えることは許されません。

公園で大儲け

- 東急株式会社などは、20年間カフェで大儲け
- 年間77日のイベントで1300万円も収入
しぶきたパートナーズは、イベントで1307万円以上の収入。
- 管理者が認めれば、営業活動やりたい放題
区立公園は区長が認めなければ営業活動はできません。しかし北谷公園は、管理者が認めれば区長の承認なしに、営業活動ができます。



公園面積の2割をカフェなどの建物が占める北谷公園(建設中)。後方にあるのは区役所本庁舎